

グローバル政策学プログラム

1. プログラム開設の目的

グローバル化が進む現在、世界的にヒト・モノ・カネ・情報が国境を越え、地球規模で相互依存関係が深化している。それまで国内・国際と区別されてきた問題もボーダーレス化が進み、一国単位での取り組みは限界を迎えている。また一国レベルでも、あるいはグローバルなレベルでも格差や分断が表出し、ポピュリズムの台頭や民主主義の危機、深刻化する地域紛争やテロリズム、貧困や開発をめぐる問題、さらには金融危機や地球環境問題への対応など現在、国際社会は様々な政策的課題に直面している。

このような問題への対応を学問的に研究してきたのが、国際系、グローバル系大学院（専攻，コース）である。全国に多数ある国際系大学院は、法学部，政治学部，あるいは国際系学部に基づき開設されている。だが現在、国際社会が直面している多層的・複合的な問題群の解決には、これまで以上に学際的なアプローチが強く求められている。その意味で政策学は、政治・行政，経済，法，組織など複数の学問領域が学際的なアプローチを採用し、現実に存在する問題の解決に取り組むという強みを有している。本プログラムは、以上のような問題意識に立ち、政策学に基づき総合政策科学研究科が国際系・グローバル系プログラムを開設しようとするものである。

本プログラムでは、受講生にグローバルな問題を理解し、その改善のための学術的研究を深めるために基盤的ディシプリンと応用アプローチを修得させることを目的とする。プログラムで提供される基盤的ディシプリンは、比較政治学，国際政治学，国際社会学，グローバル経済学，国際金融経済学，国際開発学を指す。応用アプローチは、国際援助政策論，外交政策論，国際地域統合論，エリア・スタディーズ，グローバル・ガバナンス論によって構成される。本プログラムは、同志社大学地域紛争研究センター（中核的研究拠点）と連携する。プログラムの受講生は、同センターが開催する院生報告会（仮称）などでの報告機会が得られ、学内外の専門家から研究内容を発展させる助言や指導を得ることもできる。

本プログラムは、グローバル化が進む現在において国際社会が直面する困難な政策的課題へ取り組もうとする人材育成のために大学院履修プログラムとして開設するものである。

2. 科目の体系

本プログラムは、前期課程の開講科目として2023年度より開講する。グローバル政治系科目群、グローバル経済系科目群、グローバル・イシュー系科目群の3つの科目群があり、それぞれ3科目、3科目、6科目、計12科目から構成されている。プログラム受講に際し、申請者はグローバル政治系、グローバル経済系（主専攻科目群）いずれに軸足を置き学ぶのか選択する。グローバル政治系を主専攻科目群とした場合、そこから2科目、グローバル経済系科目群から1科目、グローバル・イシュー系科目群から2科目受講する。以上、5科目10単位を必修とする。科目の内容は、以下のとおりである（2022年8月現在）。

(1) グローバル政治系科目群

①比較政治学研究

- ・単位：2単位
- ・内容：比較政治学は、政治発展論、民主化論などを中心として、一国ないし複数国の政治経済体制がどのような相違をみせ、その要因が何であるのかを記述的・計量的手法でもって特定するために存在してきた。また、その対象も、国家、政党、組織、政策など、多岐に渡っている。本講義では以上の問題意識を共有しつつ、現代社会を取り巻く課題（経済発展・政策の変遷、ポスト・グローバル化の課題、民主主義体制の変容、社会運動の展開等）についての最先端の研究を扱いながら、日本を含む先進国の動態を見極めることを目的とする。

②国際政治学研究

- ・単位：2単位
- ・内容：国民国家を基本的なアクターとした17世紀以来のウェストファリア・パラダイムは、グローバル化の拡大・深化に伴い、大きく動揺しているとされている。他方で、ウェストファリア・パラダイム理解の中心を構成する国家主権は、依然として自明の前提である。グローバル化が進行しているとされる現在の国家間関係に関するこうした実態とイメージのずれにこそ、「現在」にまわりつく危機感の主たる要因があるのではないかとすれば、この種のずれによる危機感、常に過渡期には存在してきた筈である。本講義は、国際（グローバル）政治学の基礎的／古典的な文献を講読しながら、我々が過渡期をどのように理解すれば良いか、その知恵を皆で考える場としたい。

③国際社会論研究

- ・単位：2単位

- ・内容：国際社会論は、国家間の政治（ハイ・ポリティクス）を主たる分析対象とする国際政治と異なり、越境する民族集団，あるいは国際 NGO や国際テロ組織などの脱国家主体も分析対象に含む。また国際政治においては軽視されがちな文化や宗教などのアイデンティティや規範も理解する必要性がある。本科目では、基礎的文献の購読を通して、国際社会を理解するための基礎的知識を形成することを目的として開講される。

(2) グローバル経済系科目群

① グローバル経済論研究

- ・単位：2 単位
- ・内容：本科目は、主に英語文献を通じて現在の経済のグローバル化の内在する諸問題を明らかにしながら、今後のグローバル・ガバナンスの在り方について考える。経済のグローバル化の中でもとりわけ、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）革命の諸問題，及び、その対処策の一つとしての国際認証制度（例えば、フェアトレード認証）の役割について議論をする。

② 国際開発論研究

- ・単位：2 単位
- ・内容：アジア諸国を中心に多くの開発途上国は、著しい経済成長のもと貧困率の大幅な削減を成し遂げてきた。しかし、世界では今なお、1 日1.90 ドル未満で生計を立てている極度の貧困に陥っている人々が、全人口の約9.3%を占めていると推測されている（2017年現在）。加えて、近年、経済成長の陰で、所得格差の拡大や社会的排除，地球温暖化などといった問題が深刻化していることもまた事実である。本講義では、国際開発に関する基礎知識や概念，理論などを習得し，世界情勢や各国の具体例，またこれまでに行われてきた実証研究の結果などを概観しながら，開発途上国が直面する課題について理解を深める。

③ 国際開発金融論研究

- ・単位：2 単位
- ・内容：グローバル化により国家間で取引されるマネー・資本は急増し国際金融市場は発展・拡大している。今日，他国・地域で発生する金融危機は自国経済と無関係ではない。また，国際金融取引には，為替の変動や国家間の制度の相違から生じる不透明性，さらには自然・人的災害などによって発生する不確実性が伴う。この講義では，国際金融市場の成り立ちや取引，国際通貨制度について，最新のトピックスなどを取り上げながら，さまざまな

理論的・実践的側面を扱っていく。

(3) グローバル・イシュー系科目群

①国際援助政策論研究

- ・単位：2単位
- ・内容：この講義は「ODAの行政学」の視点で行われる。すなわちODA政策とは何か、それを実施している体制はどのようなものか、この2点を通じて「政策と組織の関係」を理解する。この講義の前提は学部での行政学であり、その発展の行政管理論、行政責任論、政策評価論が援助行政の現場でどのように運用されているのか知ることが目的である。具体的には外務省と独立行政法人の国際協力機構との分業体制、他府省や国際機関との協調と調整の実際を学ぶ。分業、協調、調整の中心を「評価」に置いて考えていきたい。また、ドナー側だけでなく援助を受ける側の行政体制とその人材育成・能力構築についても議論したい。議論の材料は各種の評価活動とその報告書にある。

②外交政策論研究

- ・単位：2単位
- ・内容：グローバル化が進む国際社会の中で、外交政策のあり方にはいかなる変化や連続性を見出すことができるだろうか。この問いを検討することは、今日の国際社会の性質を理解する際の基礎を提供してくれる。外交政策論研究は、平時・戦時・危機時における外交政策の立案過程、決定主体、国際社会への影響等について、基礎的な知識を身につけることを目的とする。とくに、近年は非国家アクターとの直接的で積極的な関わりを意識した外交政策が各国に求められていることに鑑み、この科目が主権国家、国際機構、市民社会の間に関係性を問い直すことが期待される。

③国際地域統合論研究

- ・単位：2単位
- ・内容：国際地域統合の先進的取り組みとして注目されてきたEU（欧州連合）の実態を中心に検討する。EUはヨーロッパの個別の国々より大きな単位として存在し、そこで決めたEUの政策が個別の国々の内部で実施されることによって、人々の日常生活にも影響を及ぼしている。現在、世界的に普及している主権国家の仕組みが生み出された当のヨーロッパ地域において、国家という範囲を超えながらも、国家を組み込んだ新たな政治システムが構築されたこと自体がすでに興味深い。EU政策の大きな特徴は、EUとその加盟国を跨ぎながら融合的に多くの政策活動が行われている点にこそあるので、そ

の特徴がもたらすメリットや諸問題を考える。

④エリア・スタディーズ研究

・単位：2単位

・内容：本講義は、エリア・スタディーズ研究の方法と実践について学ぶ。特に本講義では、アジア地域（東アジア，東南アジア，南アジア）を中心に検討する。これらの地域は、紀元前から政治的・経済的・文化的な影響を及ぼし合ってきた地域であったが、ヨーロッパ諸国による植民地支配期以降になると、文字通りにグローバルな関係性のなかに取り込まれることとなり、大きな変容を遂げるようになった。その変容は、具体的には民主化・経済開発・地域統合の進展などに現れている。講義では、アジア地域の政治・経済・文化に関する基礎的な文献を歴史的な視点を重視しながら読み解くことにより、グローバル化のもとにあるアジア地域の現状の把握と将来像の考察に取り組んでいくこととしたい。

⑤グローバル・ガバナンス論研究

・単位：2単位

・内容：国際社会には、国内社会と異なり、中央政府に該当するような「世界政府」は存在しない。グローバル・ガバナンスは、そのような国際社会において1国では解決できない問題に対処するため、国境を越えた地球規模の共通利益を措定しそれを提供するシステムであり、そこには多様なアクターが参加し、国際法や非法的な規範を通じて、公共財等の管理が行われることになる。この科目は、こうしたグローバル・ガバナンスの観点から現代の世界秩序の現象を考察し、その背景にある国際社会の考え方を理解することを目的とする。

⑥国際法研究

・単位：2単位

・内容：国際社会も「社会」である以上、そこには社会のメンバーを規律する法—国際法があり、しかも国内社会とは異なる国際社会の特徴を反映している。また現代の国際社会においては、国家のほか、国際機構やNGO、多国籍企業、さらには個人など多様なアクターが様々な活動を行っている。国際法は主に国家間の関係を規律するルールではあるが、こうした国家以外のアクターの活動も規律するルールとして、現代国際法はいかなる内容を有するのか。その内容と問題点を受講者と議論しながら、国際法の具体的な適用形態を学ぶことがこの科目の目的である。